

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二（〒151）電話(03)33377146・49 FAX(03)32299153・67
振替 〇〇一〇〇一〇〇一九一五八三三一 労働会社中央労働本部 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

読書の秋

滝野 忠……………2

九・一一同時テロから三年

伊勢 太郎……………3

— 今、世界は —

〇四年組合大会から(一)

私鉄、全国一般、自治労大会

……………5

◇資料 二〇〇四人事院勧告(要旨)

給与構造の基本的見直し

……………8

イラクめぐり「激突」

— 金、スキヤンダル合戦の米大統領選 —
……………9

憲法九条を世界に輝かせたい

……………10

— 「九条の会」アピール —

郵政民営化とプロ野球ストライキ

松尾 真……………11

読者からのおたより……………14

編集部だより……………10

旬刊 社会通信

NO. 913

二〇〇四年一〇月一日号

二〇〇四年一〇月一日発行
(毎月一日・二日・三日発行)

読書の秋

久しぶりに日本最大の書店、八重洲ブックセンター（東京）を訪ねた。目的は政府官公庁文書、ある年鑑の入手である。出版社は青息吐息、活字メディアの中枢である新聞も減部一方であるらしい。八重洲ブックセンターもその例外ではないらしく、かつてのような華やかさは失われ、社屋全体がなにかうす暗く感じられる。

政府官公庁文書は二三年前まで、一階のエスカレーターを上がったもつとも陽の当たった場所であった。今では二階の裏の裏。だれも買わないということだろう。政府文書の類は一九九〇年代以降、「くり返し」。数字が変わるだけ。各省庁はホームページを設け、「多忙」な「知識人」は、パソコンをクリックし、当面、必要な資料というより数字を入手する。各省庁も宣伝したい箇所を集中的にホームページに記載する。ありていにいえば、情報操作である。

昨今の論評、書籍は政府情報の「切り抜き帳」。じつくり考え、本質、真理を追究する書は皆無にちかい。すでに一年ちかく前になるのだろうか、『メキシコから世界が見えてくる』という出版案内を目にした。どこかの新書本。新書本といえは岩波、中公、クセジュが還暦世代の常識。今はといえはどこもかしこもの状況で識別不能。なにしろ十社を優に超える出版社が毎月十冊くらい出しつづけるのだから。

パソコンで検索すれば「即時」だが、本を楽しむには味気はないと、本屋を訪ね歩いて六ヶ月。胸をときめかし「どんなに内容豊かな書物か」と読み始めたが、AFTA（北米自由貿易協定）とメキシコの経済特区の状況を薄く浅くリポートするだけで、「安い労働力を求め資本は移転し、その結果、資本の価値増殖が活気づく」といった程度の書物だった。一九七三年、チリの反革命後、チリの国有企業民営化をフリードマンら新古典派が実験。債務問題「解決」とあわさりラテンアメリカから世界に広まった国有企業の民営化、債務の証権化、デリバティブ商品でとつくの昔に明らかかなことだ。

グローバリズム、新自由主義が進歩勢力の分野では大はやりである。少しばかりその内容を問う時に入ったようである。グローバリズム、新自由主義の内容はいかんと。グローバリズムとは社会主義経済体制の崩壊で、一挙に市場が拡大し、世界市場が資本主義に再包摂されたこと。新自由主義とは資本の価値増殖欲を規制する力が失われ、資本が自由、気ままに行動する時代になったことと、きわめて単純に考えたい。

憲法改悪についてもそうだ。なぜ今憲法改悪か。自民党は憲法九条改悪を党是とした。労戦再編、政界再編で「護憲の砦」が解体された。これでようやくと、自民をはじめとする総保守勢力が、「国論二分」の恐れなく憲法改悪に突き進める事態になった。

アメリカ国務長官パウエル、その下僕どもが「日本が国連安保常任委員会国家になりたないなら、憲法九条を『改正』しろ」など、いわずもがなのことを言い始めた。小泉君などには「迷惑」なことであろう。だが、彼は反論しない。反論できないほどにアメリカ一辺倒が日本の外交だったからだ。今、必要なのは基本的批判力をつけること、そのためには批判力をつけるための読書である。その読書とはなんでもいいから問題意識をもって古典を読む習慣をつけることである。

九・一一同時テロから三年

— 今、世界は —

九・一一同時テロから三年、「テロ根絶」、「対テロ戦争は永久戦争」と、矛盾した発言で、ブッシュはアフガン、イラクに侵攻した。いま世界は。

第一。ブッシュは「アフガンはアルカイダの根拠地」、「イラクはアルカイダの温床。大量破壊兵器を保持」を侵攻の理由とした。イラクを占領し家捜したが、アルカイダとの関係、大量破壊兵器の一カケラも見出せなかった。

ブッシュとの不仲が喧伝される国務長官パウエルは、九月十三日、「イラクの大量破壊兵器はこれまで発見していないし、今後も見つかりそうもない」、前日には「9・11同時テロの犯人とイラクはまったく関係がなかった」と発言。大統領選挙中のブッシュを震撼させた。国務長官職は日本でいえば総務省と外務省をあわせた、内政・外交を担う最重要ポストである。大統領選挙に与える影響も少なくない。

ここから見えてくることは、外交、そして政府の宣伝はウソばかりということだ。だから、政府の言うことには眉にツバしてかかる必要があるということである。

第二。アフガン、イラクでは戦闘が激化し、治安は占領前より悪くなっている。アフガンでは「治安悪化」を理由に医師団が撤退し、イラクでは国連が要員を送ることをためらっている。

主権移譲で、イラク人同士をたたかわせる戦術に転換したアメリカだが、兵力増強を余儀なくされている。治安回復にあせるアメリカは無差別攻撃を強行、アフガンでもイラクでも庶民の犠牲はふえつづける。「反米」感情はさらに高まり、「テロ」というより国民的「反米抵抗闘争」の様相をさらに深めている。

第三。戦闘行為の激化はアメリカ兵死者の増加に示される。開戦から死者は一千名をこえ、負傷者は一万人にもおよぶ。前線兵士は貧乏なアメリカ人とアメリカ国籍を得たいと志願した移民の若者たち。その彼らが星条旗でおおわれた棺（ひつぎ）で帰国し、金持ち達は「戦争景気」を謳歌する。

この矛盾が八月末の共和党大会を包囲する数十万人のデモ、抗議集会となって現れた。スローガンは「占領・先制攻撃・軍備増強反対」。アメリカ人にはナシヨナリズムとは縁遠い。しかし、「国難」の時には一致結束する。ブッシュの大統領選敗北は「アメリカの敗北」となる。大統領選での焦点は、アメリカ人が「アメリカの敗北」を認める勇気があるかどうかにかかるといえる。

第四。「テロ」は世界に拡大した。くわしくは必要あるまい。それとともに「テロ」の概念も変わった。テロは絶望的な闘争のかたちだ。有史以来存在する。しかし、テロは歴史を発展させることなく、反動をもたらすだけであった。

労働者階級の階級の発展とともにテロには、労働者階級の階級的連帯のたたかいかいにとつ

て代わられた。歴史的にはフランス革命（一七九八年）、パリコミューン（一八七二）、そしてロシア革命（一九一七年）というようにである。

現代、テロ―自爆テロ―はパレスチナ民族解放のたたかいに端を発しているかだ。パレスチナ解放は一九七〇年代までアラブの大義だった。いくどかのアラブ・イスラエル戦争を経て、パレスチナはアラブから孤立させられた。そこでPLO（パレスチナ解放戦線）が提起したのがインティファダ（パレスチナ人民の反イスラエル大衆闘争）だった。パレスチナ人民は石つぶてで戦車に対抗した。

イスラエルは空と陸からパレスチナ人民を攻撃する。絶望的たたかいとしてあらわれたのが自爆テロである。自爆テロは、「9・11」に「戦争」というかたちをもたらしした。それ以降、民族・人種・宗教・地域・階級間の紛争、争い、戦争は「テロ」という言葉一色に塗り込められた。

戦争、たたかいには正義と不正義のたたかいがある。抑圧される階級、民族、差別に抗し、抑圧する輩へのたたかいには正義である。正義のたたかいも「テロ」と悪者あつかいされるのが現情勢となった。

第五。イラク混迷はアメリカを支持した国々にも「ためらい」をもたらしした。アメリカ同盟軍「有志連合」諸国は、国内の思いもかけぬテロ、戦闘行為での多数の死者、人質等により、有志連合から次つぎ離脱。今ではブッシュを積極的に支持するのはアングロサクソン諸国家と小泉・日本、アメリカからの援助だよりの貧しい国だけ。

中米コスタリカでは最高裁が「有志連合加盟は憲法違反」と判決。一九七〇年代、同じ中米のニカラグアで民族解放をめざすサンディニスタが革命で政権を奪取し、グアテマラや、ホンジュラスで民族解放闘争が最高潮に達した時、コスタリカ政府がアメリカと共同し抑えにかかった時とはえらい違いである。ブッシュの戦争は、それほど嫌われているということだ。

世界でいかに嫌われているかをあらためて示したのが、アメリカの大学を中心に行われた「次の米大統領にブッシュとケリーのどれがよろしいか」との世界三十五ヶ国際世調調査。ブッシュに勝って欲しいといったのはポーランド、ナイジェリア、フィリピン三ヶ国のみ、他はケリー君というもの。トータルでケリー四六、ブッシュ二〇、どっちも同じが三四％。ブッシュ批判は鮮明だ。

第六。ソ連崩壊は軍事同盟NATO「崩壊」でもあった。「冷戦時代」の最前線はヨーロッパ。ヨーロッパ諸国だけではソ連に対抗できなかったから、アメリカと同盟を結んだ。ヨーロッパには「敵」はいなくなった。それどころかかつての敵国をEUという政治・経済・社会同盟に吸収しているのが現在だ。

大陸ヨーロッパとりわけ仏・独にすれば、アングロサクソン「英米」は余計もの。大陸ヨーロッパ中心に世界をどう再編するかが彼らの問題意識。中東はといえば、もともとヨーロッパ諸国の植民地でアメリカは新参者にすぎぬ。イラクへの利権もアメリカとはくらべものにならぬ。利権争いがアメリカとヨーロッパ、とりわけ独・仏・ロと米の対立を生んでいる。

（伊勢 太郎）

私鉄、全国一般、自治労大会

一〇四年組合大会から(一)一

組合運動の傾向は「参加・提言・改革」による「政策・制度」要求の色彩をますます強めています。深刻なことは「だが、だれのため」の政策・制度という根本がすつぽり抜け落ちていくことです。現場労働者の状況は一顧だにしないのが、連合労働運動の特徴となります。この中であって「まともな労働運動」を一貫して主張し、実践しているのが私鉄総連、全国一般です。私鉄の大会はどうだったのですか。

二つの重要案件「解決」

私鉄労働運動も今言われたように立派なものじゃありません。しかし、新委員長があいさつで述べましたが、私鉄総連の優れているところは①組合間に垣根がないこと、②自由な発言の保障、③産別への力強い結集です。それはすつぽり形骸化されてしまった春闘についても、しつかり闘い続けられていることにも明らかです。

今年の大会は私鉄総連の存亡にかかわる二つの大きな課題が成功裡に終わり、じつになごやかでほっとした大会になりました。

一つはさきの参院選でふみがみさんが当選したことです。私鉄総連は十三万人組合員です。十二万票余を集めた。自治労の得票数をこえたんだからえらいもんだというわけです。もう一つは約五年間にわたっておこなわれてきた四単産合同が破綻し、私鉄総連が存亡の危機を脱したことです。四単産合同が破綻した原因は組合員の予想をこえた猛烈な減少による財政問題です。その結果、①運動、②組織運営、③専従者配置が困難となり、各種の運動、地域・中小運動を継承することが難しくなりました。「白紙に戻す」ことを決めた四単産の統一見解は①四産別間で培った信頼関係を次ぎにつなげる、②業種ごとの共同・共闘行動を継続し、③交通運輸労働者の大同団結を追求するとしていますが、私鉄総連が残ったことは確かですから、ほっとした気分の大会になったというわけです。

私鉄総連のもっとも大きな新年度の課題は春闘再構築、さらに組織の拡大です。昨年一年で八千八百余人減少し、私鉄総連の組合員数は十三万二千人。このままでは十万人割れも近いと、新運動方針案は組織拡大を最大の任務としています。具体的には①分社化・別会社化による従業員、②雇用延長・再雇用者などOB、③出向・転籍者、④非正規雇用者の正規雇用化と組織化があげられています。

ほくは大会方針案よりも予算案に興味がある。金の動きと運動は一体ですからね。組織拡大にどれだけの予算が計上されているかです。驚きました。少ないんです。組織拡大推進費はたった六百万円也。私鉄の予算約七億一千万円。だから率にすると〇・九%。これで本場に組織拡大に身が入るのが率直な意見です。

政治では平和と民主主義、憲法改悪、イラク派兵にもふれられています。しかし、実際はといえば言葉だけ、どの労働組合にも共通することですが、これからの大きな課題です。

今述べたように私鉄は合同劇が壊れました。全国一般さんは自治労との合同を決めたそうですね。

○五年大会で組織統合「決定」

全国一般は連合傘下組合では私鉄総連とならび、もともと「労働組合らしい」労働組合です。全国一般は「一人ひとりが加入する労働組合・合同労組」として地域に団結する合同労組です。運動方針案では「様々な分野で不安が高まる現実の中で労働組合の役割・機能が問われている」と五つの課題をあげています。

第一は小泉政権の「構造改革」路線との対決のうえにたつ反失業・雇用確保のたたかい、第二は企業別を乗り越える闘争の第一歩が春闘の横断的取り組みとの視点から、安心して働きつづけるための権利の確立と働く条件の向上、第三は企業規模や雇用形態による格差と不条理の是正の闘い、第四は社会的正義・公正を追求する労働組合運動、第五は平和憲法の改悪反対、有事法制反対、いかなる事態でも海外での自衛隊の集団自衛権行使に反対し平和と民主主義拡充するとの方針です。

春闘については連合が五千二百円の賃上げ目安を示したことを評価しながらも、春闘は中小共闘だけではたたかえない、「ナショナルセンターである連合が要求基準を示し、全体が賃金引き上げ要求を組織し、企業や産別の枠を超えて闘う態勢づくりが重要」としています。

全国一般の大会方針案はそのまま労働組合の教宣資料、学習資料に使えるほどに素晴らしいものです。しかし、全国一般は自治労との組織統合を組織強化・拡大に盛り込みました。組織統合は「全国一般運動の継承発展」、つまり合同労組運動を基本に中小労働運動強化、地域労働運動、平和と民主主義闘争強化を担える全国一般運動の飛躍的前進をめざすというもので、方針案には「〇五年八月の定期大会で組織統合の決定をめざす」とあります。

全国一般が自治労との統合を選択した理由はよくわかりません。自治労は地方公務員組合ですし、全国一般はさきほどい述べておりますように、中小労働運動中心の合同労組ですから。全国一般の組織状況は組合員三万六千人、三十九都道府県に地方本部があり、分会（支部・労組）数は約八百です。企業別規模では資本金規模一億円以下が全体の八六%、従業員数規模では百人未満が六八・八%とのことです。また、全国一般の組合員構成についての産業・業種別では①金属・機械をはじめ製造業関係四一%、②卸・小売業一一・四%、③運輸業一〇・七%、④サービス業三一・六%ですから、運動面でも実態面でも自治労との共通項は少ない。全国一般は統合にあたっての懸案事項として①統合役の全国一般のありよう、②権利と義務の関係、③地方組織の位置づけ、④組合費問題、⑤春闘の取り組みなどをあげています。

統合相手の自治労はこの問題ではどんな論議が展開されたのでしょうか。

アウトソーシング、三位一体、市町村合併

自治労大会では産別統合について二つの組織討議案が出されました。一つは都市交、全水道との地公三単産の統合、二つは今お話しがあった全国一般との統合です。前者については異論はありませんでしたが、全国一般との統合案については出席代議員九百七十七人中、賛成は八百十一人とどまり、慎重論がたいへんに強いのが特徴です。主な意見とし

て①統合問題を議論している余裕がない、②自治労自らの強化が先決、③全国一般とは歴史も組織形態も違い、接点がない、④連合内産別との競合単組も抱えることになり、きれいでいごとではすまされなくなるといふもので、背景には①自治労は争議組合になるのか、②ナショナルセンター化をめざすのかといった批判もあるかのように見受けられました。

書記長は①統合相手に自治労を選んでもらったことを重く受けとめたい、②統合は組織の総意と合意が前提、③全体合意が形成できない場合はまた違う提案になるのは当然と答弁しています、全国一般の熱意とは別に自治労は冷めているとの印象です。

自治労は今”歴史的”ともいえる難局に直面しています。業務委託(アウトソーシング)、三位一体論、市町村合併、人勸と職場、地方は危機感にあふれ悲鳴をあげています。なにせ、市町村合併で組合員を減らし、市町村では来年度の予算もくめない状況であるからです。

とりわけ深刻なのは今述べたすさまじい公務員攻撃の中で組合員が百万人を割り込み、九十七万強になったこと、新組合員の加入率がいちじるしく低下していることです。このままでは自治労が「なくなる」との危機感もきわめて強い。しかし本部は「たたかいの方針」をまったく示しません。

自治労は昨年の大会でむこう二年間の運動方針が決定されています。したがって「当面の闘争方針」が提案されました。柱は①公共サービスの規制改革に対抗するため、質の高い公共サービスの確立するための対策本部を設置する、②今年の人事院勧告が言及した「地域給与」導入には、公務員連絡会の闘争本部に結集して取り組む、③寒冷地手当の見直しでは解除地域でも「合理的理由がある場合は、支給地域に準じた支給を求める」など実情に即した対応を求める、などです。

また公務員制度改革については①労働基本権を付与するという政府としての方針の表明、②ILO報告・勧告を踏まえた具体的改革の措置、③労働基本権確立までの間、評価制度などに係わる労使協議制度をはじめ現行の人事院勧告制度のもとでの組合の参加を保障する制度への改革、④国民の批判・不信を払拭する天下り・再就職問題の改革の実現をせまるとしています。

しかし、どうやってたたかうのかについては、プロ野球選手会のように「ストライキ」とすつきりはしていません。①全国三万ヶ所での職場決議、②組織的教宣活動の強化、③ヤマ場における中央・全国統一行動などが提起されているばかりです。日教組もそうなんです。第二次世界大戦後の「平和と民主主義」が親子の關係にある憲法、教育基本法、公務員制度、労組法が根こそぎ破壊されようとしているのに、百万自治労、四十万日教組に身体を張って反対し、世論を喚起する姿勢がまったく見られません。

九月に入るとJICの中心組合の大会が始まります。そこでさらに明らかになると思いますが、連合運動の全体的傾向についてふれておきます。

連合の基本路線は「抵抗・要求」は時代遅れとし、「参加・提言・改革」による政策・制度づくりでしかありません。政労会談、政府のさまざまな審議会、委員会に参加し、そこに提言し、政府案を「改革」しようというわけです。

教育基本法、公務員制度改革問題についても同じです。内容について批判は少なく、手

続的に「話し合いがない」というばかりですからね。

こんなことも頭に入れておかなければいけないのではと一言しました。

(つづく)

◇資料 二〇〇四人事院勧告(要旨)

給与構造の基本的見直し

(一) 検討の必要性と基本的考え方・公務員給与に対する国民の理解と支持を確保し、職員が生き生きと働けるよう、職務や成果を重視した民間企業の賃金制度改革の動きを踏まえ、俸給制度、諸手当制度全般を見直し

- ア、職員の給与水準の上昇が年功的になりがちな俸給表構造や、採用年次を重視した昇格運用、特別昇給・勤勉手当における持ち回り運用に対し、↓職務・職責を重視し、実績を的確に反映する給与制度へ転換
- イ、「天下り」に対する国民からの批判、高齢化社会を踏まえた職場作りという視点から、↓在職期間の長期化に向けての給与制度上の環境を整備
- ウ、地域での公務員給与が高いのではないかという批判等に対応し、↓適正な給与の地域間配分を実現

(二) 具体的な検討項目とたたき台を提示

- ① 俸給表の全体水準の引下げと地域に応じた適切な給与調整の実現
 - ・ 民間賃金の低い地域における官民の給与格差を考慮して公務員給与のベースとなる全国共通俸給表の水準を引下げ
 - ・ 俸給水準を補完し、地域における民間賃金を反映するため、調整手当に替えて地域手当(仮称)を新設
 - ・ 円滑な転勤運用を確保するため、転勤者の精神的・経済的負担に対し一定期間支給する転勤手当(仮称)を新設

② 俸給関連の課題・専門スタッフ職俸給表(仮称)の新設

- スペシャルリストのスタッフ職としての処遇や、在職期間の長期化に対応した複線型人事の導入のため、3級程度の簡素な級構成の専門スタッフ職俸給表を新設
- ・ 俸給表構造の見直し
- 俸給表について、より職務・職責を反映したものとなるよう、級構成の再編(新設・統合)と昇給カーブのフラット化・昇格基準の見直し等
- 能力等級制度や新たな評価システムとの関連を踏まえ、昇格・降格の基準を明確化
- ・ 実績評価に基づいた昇給(査定昇給)の導入等
- 新たな評価システムの整備を踏まえ、普通昇給と特別昇給に替えて、毎年の職員の勤務実績の評価に基づいて昇給額を決定する査定昇給を導入。これに併せ、枠外昇給は廃止

③ 手当制度関連の課題

- ・ 勤勉手当の実績反映の拡大
- 新たな評価システムの整備を踏まえ、勤勉手当への実績反映を拡大。関連して、期末特別手当についても実績反映を導入
- ・ 本府省手当(仮称)の新設
- 本府省における勤務の特殊性、困難性、人材確保の必要性に配慮して本府省手当を新設
- ・ 俸給の特別調整額の定額化
- 俸給の特別調整額について、管理職員の管理
- ・ 監督業務の困難性の程度を端的に評価したものとなるよう定額化

イラクをめぐる「激突」

—金、スキヤンダル合戦の米大統領選—

民主共和制下の「保守二党制」は、金とスキヤンダル合戦以外なものでもないことを、アメリカ最大のおまつり「大統領選」は一点の曇りもなく自白のもとにさらけ出す。共和党と民主党に政策の違いはない。あるとすれば、政権党と非政権党の違いだけである。政権党は権力を保持しつづけるために他候補のスキヤンダル、中傷・誹謗のネタを電子顕微鏡で拡大し、そのネタをジャーナリズムに供給する。非政権党候補もそれは同じ。大統領としての品格のなさ、政策の失敗をこれでもかこれでもかと宣伝する。そして、アメリカの統領としての演出である。今回の大統領選は「戦時下」である。だから、候補のイメージづくりが最大の関心が払われる。

媒体はテレビ、活字メディアである。大統領選が過熱すればするほど、共和、民主両候補はマスコミ対策に血道を上げざるをえない。両候補からマスコミへ膨大な宣伝・広告費が流れ込む。アメリカの各種メディアは日本のように姑息な「中立性」の仮面を被ることはない。民主支持対共和支持が真正面からぶつかり合う。

どれほどの金が費消されるのか。大統領選が本格化したのは八月末の共和党大会終了後のレーバーデー以降だが、民主党は二億九千二百萬ドル、共和党は二億七千二百萬ドルを集めた。一ドル＝百八円として、民主三百十五億円、共和二百九十三億円。あわせて六百八億円のとてつもない額である。総額は一〇億ドルにのぼる。つい先日発表された〇三年—この年は衆院選と統一地方選があった—の日本の政治資金は一千四百億円だから、アメリカ大統領選がいかに金食い虫であるかだ。

どこに金が使われるのか。広告費である。ブッシュ陣営は選挙資金の五六%、一億一千六百萬ドル、ケリーは六二%、九千三百萬ドルを七月末までに使った。彼らメディアは二つに「分裂」したアメリカを「自由の国」アメリカに「統一」する最大の力でもある。大統領選を盛り上げ、世論を誘導し、メディアに大量の広告費を注ぎ込ませる手法が、毎日のおこなわれる世調調査である。「ブッシュ苦戦、ケリーやや有利」「ブッシュ追い上げ、支持率で逆転」なんぞのヘッドラインは、競馬の予想新聞を見るかである。両陣営とその支持者は、この予想に一喜一憂し、さらにムチを入れることを誓い合う。

両党の支持基盤に垣根はない。政策に根本的な違いはない。それはブッシュ、ケリーの大統領候補受諾演説に示される。ケリーは「目的はただ一つ、米国を国内では強く、世界では尊敬されるようにする。必要とあらば武力行使をためらうことはない」といい、ブッシュは「より安全な世界と、より希望に満ちたアメリカを築く明確な考えと、思いやりのある保守主義の哲学をもって臨む」と。

争点はイラク戦争なのだ。イラク全土は戦場となった。「有志連合軍」へのイラク国民のレジスタンスは、自爆という悲惨な姿を拡大している。米軍兵士の死者は千人を超え、数倍、数十倍の兵士が負傷。家族、恋人の涙は絶えることはない。世界は安全になるどころか、ますます不安定、危険になった。テロは計画的かつ大規模、全地球上に拡散し、オリンピックがそうであったように、さまざまな国際会議、行事、催しものは戒厳令下でお

こなわれる異常な事態となった。

ブッシュは「勝ち抜く」ことを訴え、ケリーは「ブッシュの誤り」を衝く。舌戦はまさに仁義なき戦いの様相を呈し、チュイニーが「十一月二日の大統領選で誤った選択をすれば再びテロリストに攻撃される」と発言するまでの中傷合戦となっている。(T)

憲法九条を世界に輝かせたい

—「九条の会」アピール—

日本国憲法は、いま、大きな試練にさらされています。

ヒロシマ・ナガサキの原爆にいたる残酷な兵器によって、五千万を越える人命を奪った第二次世界大戦。この戦争から、世界の市民は、国際紛争の解決のためであっても、武力を使うことを選択肢にすべきではないという教訓を導きました。

侵略戦争をしつづけることで、この戦争に多大な責任を負った日本は戦争放棄と戦力を持たないことを規定した九条を含む憲法を制定し、こうした世界の市民の意思を実現しようとした。

しかるに憲法制定から半世紀以上を経たいま、九条を中心に日本国憲法を「改正」しようとする動きが、かつてない規模と強さで台頭しています。その意図は、日本を、アメリカに従って「戦争をする国」に変えるところにあります。そのために、集団的自衛権の容認、自衛隊の海外派兵と武力の行使など、憲法上の拘束を実際上破ってきています。また、非核三原則や武器輸出の禁止などの重要施策を無きものにしようとしています。そして、子どもたちを「戦争をする国」を担う者にするために、教育基本法をも変えようとしています。これは、日本国憲法が実現しようとしてきた、武力によらない紛争解決をめざす国の在り方を根本的に転換し、軍事優先の国家へ向かう道を歩むものです。私たちは、この転換を許すことはできません。

アメリカのイラク攻撃と占領の泥沼状態は、紛争の武力による解決が、いかに非現実的であることを、日々明らかにしています。なにより武力の行使は、その国と地域の民衆の生活と幸福を奪うことではかありません。一九九〇年代以降の地域紛争への大国による軍事介入も、紛争の有効な解決にはつながりませんでした。だからこそ、東南アジアやヨーロッパ等では、紛争を、外交と話し合いによって解決するための、地域的枠組みを作る努力が強められています。

二〇世紀の教訓をふまえ、二一世紀の進路が問われているいま、あらためて憲法九条を外交の基本にすえることの大切さがはつきりしてきています。相手国が歓迎しない自衛隊の派兵を「国際貢献」などと言うのは、思いがりではありません。

憲法九条に基づき、アジアをはじめとする諸国民との友好と協力関係を発展させ、アメリカとの軍事同盟だけを優先する外交を転換し、世界の歴史の流れに、自主性を発揮して現実的にかかわっていくことが求められています。憲法九条をもつこの国だからこそ、相手国の立場を尊重した、平和的外交と、経済、文化、科学技術などの面からの協力ができるのです。

私たちは、平和を求める世界の市民と手をつなぐために、あらためて憲法九条を激動する世界に輝かせたいと考えます。そのためには、この国の主権者である国民一人ひとりが、九条を持つ日本国憲法を、自分のものとして選び直し、日々行使していくことが必要です。それは、国の未来の在り方に対する、主権者の責任です。日本と世界の平和な未来のために、日本国憲法を守るといいう一点で手をつなぎ、「改憲」のくわだてを阻むため、一人ひとりができる、あらゆる努力を、いままぐ始めることを訴えます。

(二〇〇四年六月一日)

井上ひさし(作家)、梅原猛(哲学者)、大江健三郎(作家)、奥平康弘(憲法研究者)、小田実(作家)、加藤周一(評論家)、澤地久枝(作家)、鶴見俊輔(哲学者)、三木睦子(国連婦人会)

◇ 編集部だより ◇

▽神戸・武庫川ユニオンの小西さんから、次のご連絡をいただきました。▽前号の書評、なんて素敵な書評でしょう。このように評していただいた方はいません。ただ息子二人がえらく感激したと言ってくれたのですが、売り上げはまず順調です。第二刷り迄できればと期待しています。こんな書評を読んで知らん顔できる人は人間じゃない。▽合わせて誤植の訂正も。武庫川ユニオンの数は二〇六ではなく二六〇。委員長は上山史代子氏は史代氏です。お詫びして訂正します。

郵政民営化とプロ野球ストライキ

「駅前一等地」の中央郵便局敷地の開発

小泉内閣メルマガで首相本人の声をつたえる「らいおんはーと」の八月五日号と最新号（九月九日）で、小泉首相が「郵政民営化」について語っている。郵政民営化論議をめぐるニュース報道ではあまり論じられない論点を、小泉首相が八月五日号でとりあげている。「東京駅の駅前にも、大阪駅の駅前にも、名古屋駅の駅前にも、一等地に中央郵便局がありますね。いまは一等地にあっても郵便事業にしか使えませんが、民営化すればもっといろいろな用途に使うこともできるようになります」

中央郵便局敷地を都心再開発事業の対象として、巨大高層ビルを建てようということである。

この夏はとにかく暑かった。そのなかで、一時期、ニュースでも取り上げられた問題の一つに「東京ウォール現象」がある。東京湾の湾岸地域に巨大高層ビルが次々と建設され、その結果、東京湾の海風が都心に流れ込まなくなり、都心の温度を数度上昇させたという話である。加えて、ヒートアイランドの問題も、都心の高層ビル街化と大いに関係があるところだが、この東京湾岸地域の再開発・巨大高層ビル建設こそは、じつは小泉改革の目玉なのである。小泉改革のなかでもっとも「成果」をあげているのは、都市再生事業であり、とりわけ東京の都心再開発がそうなのである。そういう意味で、今夏の東京の猛暑は「小泉改革の成果」だと言えるのである。

ところで、この春、六本木ヒルズでの回転ドアにまきこまれた幼児が死亡する事故があった。直接の技術的原因もあったが、根底には「営利優先」で安全の確保を二の次にしたことと最大の問題がある。この六本木ヒルズ、しかし、小泉内閣が推進する都心再開発のモデル事業なのである。起工式には小泉首相を先頭に政府・自民党の有力者が多数参加していた。

「カネが儲かることはなんでも善。土地を（再）開発して儲ける」——小泉首相の郵政民営化論には、そういう考えが透けて見えるのである。

猛暑—気候変動、都市部の暮らしにくさ、これはちよつとした問題ではなく、五〇年、百年あるいはそれ以上のタイム・スパンでの、人間の暮らしをめぐる大きな根本問題である。そういう視野のなかで、小泉首相の「中央郵便局敷地の有効利用」論という近視眼的・市場主義的議論の問題性を問うべきであろう。

郵貯・簡保は不要か

郵政民営化の最大の狙いは、言うまでもなく、郵貯・簡保の三五〇兆円という資金を民間金融市場に移すことにある。

小泉首相は、この点について、「特殊法人改革は、財政投融资資金のお金の使い道の部分の改革」であるのに対して、「郵政民営化は、この金の流れの元の部分からの改革」と位置づけている（八月五日号）。

財政投融资に問題があるのは明瞭であり、郵貯・簡保で集めた資金を無駄な、あるいは環境破壊的な公共事業にまわすことは廃止しなければならない。ただし、それは特殊法人改革という制度・組織をいじれば済むという問題ではなく、自民党政治の根っこにある利権構造をどのように解体するかという、すぐれて政治的な問題であり、そこにメスが入っているとはとうてい言い難い。なんでも「民営化」すれば解決するということではないことは、民間団体たる日歯連から自民党・橋本派への一億円のヤミ献金問題をみれば一目瞭然である。

また、財政投融资問題をめぐっては、郵便局ネットワーク問題とも絡むが、過疎地を中心とする地方で公共事業が社会保障システムの代替として機能させられてきたという社会経済システムの見直し・根本的な改革も不可欠であると思われる。

さて、小泉首相が言う「金の流れの元の部分からの改革」の方だが、これに根本的な異議を唱えたい。郵貯・簡保を民営化する狙いがどこにあるかは、竹中経財相の発言をみればあからさまである。

竹中氏の著書を読むと、国民は「ローリスク・ローリターン」から「ハイリスク・ハイリターン」へ変わらなさい、と説かれている。これが彼の「構造改革」論、グローバル・スタンダード化論のいちばんの中心論点だと言ってよいだろう。簡単に言えば、「破綻の危険はかぎりなくゼロに近いが、利息がほとんどつかないような郵貯などにお金を預けずに、国民はもっと投資信託などに手持ちの金を廻しなさい」ということである。とりあえず竹中氏本人が株を買ったり、高級マンションを複数購入したりして、金儲けを追求するのは竹中氏個人の自由だと認めよう。

だが、しかし、年寄りや、「中の下」階層及び低所得者層などが、わずかばかりの「蓄え」を「安全第一」で郵貯や簡保に預け、「いざ」という場合に備えることが、そんなに悪いこと、あるいは馬鹿げたことであろうか。私は決してそうは思わない。

ここには、非常に重要な生活哲学、人間の生き方の問題が横たわっている。ただひたすら「効率」と「マネー」だけに目を奪われ、そこに至上の価値を見出す生き方が人間の求めるものだろうか。私はそうは思わない。たしかに、健康保険が本人負担が三割化するなかで、私自身も今回のような入院という事態に備えて、「てごろでがっちり入院保険」などという個人医療保険に加入して「自衛」を図らざるをえなくなっている。だが、そのようなアメリカ・スタイルは国民の多くがけつして望んでいるものではないであろう。

節約に節約を重ねて、わずかばかりの「蓄え」を保とうとしている「庶民」のカネをも、グローバル化、投機化する金融市場に吸収・収奪しようという目論見に、とうてい賛成するわけにはいかない。

社会保障の切捨てが進行する中での「ひまわりサービス」

郵政民営化問題の中で話題になるものに、過疎地などでの郵便局による「ひまわりサービス」がある。一人住まいの高齢者に郵便局員が「声かけ」をしたり、生活上のお世話をするという制度である。

民営化によって「ひまわりサービス」が廃止されてしまうのではないかと心配する声は多い。これに対して、竹中経財相は八月のタウン・ミーティングで、「それは社会福祉分

野で解決されるべきもので、郵便部門に求めるべきものではない」という趣旨の回答をしていた。

たしかに「声かけ」等のサービスは本来の郵政事業ではないであろう。しかし、同時に、過疎地の暮らしが生み出した「知恵」でもある。そして、日本の社会保障制度、社会福祉制度が高齢社会や過疎地の現実にまったく対応できておらず、社会保障の縮小・切り捨てが多く国民の不安になっていることは年金問題―参院選の結果に明確にあらわれている。

はじめの方でふれた自民党の集票組織となっている特定郵便局の局長会などが、「利権死守」のために、この種の問題を利用することには嫌悪を覚えるが、「ひまわりサービス」問題が重大であることは事実である。

私のゼミで過疎地の研究をしている学生がいるが、過疎地の人びとの暮らしを困難にしている大きな問題の一つは、唯一の買い物場であった農協の支所の閉鎖である。郵政民営化となれば、過疎地の郵便局がいずれ農協支所と同じ運命を辿ることは目に見えているのである。

ストライキ——なんと懐かしい言葉か

さて、最後にプロ野球選手会のストライキについて触れておきたい。

明日一日に決行されるかどうかはわからないが、「ストライキ」という五文字が新聞一面にデカデカと出るとするのは、日本社会ではいつ以来のことであろうか。ひょっとすると、国鉄民営化をめぐる攻防以来かもしれない。だとすれば、約二〇年ぶりということになる。

郵政民営化問題でも「労働組合との関係」が詰めの段階で一つの問題として出てきているが、それにしてもストライキという話はまったく出てこない。郵政事業の労働組合といえば「全通」であり、国鉄労組と並んで「順法闘争」等の諸戦術を編み出し、戦闘的な労働運動をくりひろげてきた労組である。しかし、いま、そのかつての「闘う力」は微塵も感じられない。

そういう中でプロ野球選手会のストライキである。

選手会の中心を担っている人びとはほとんどが「年棒一億円」を超える収入を得ている「勝ち組」である。いや、「勝ち組」であるからこそ、このご時勢の中で「ストライキ」を構えることができるということだと言った方が正しいかもしれない。

選手会がスト実行を宣言した翌日の新聞の社会面に「街のこえ」として、つぎのような発言が紹介されていた。

「ようやく入れた会社なのでストなんて考えられない。不採算部門を削るのは当然。近鉄社員のことを思うと合併が悪いとも思えない」

これは大阪の二五歳の男性会社員の言葉である。この人を責めようとは思わないが、一、「就職難の中でようやく就職できた」↓二、「ストなんてとんでもない」↓三、「不採算部門のリストラは当然」

ということを働く者が言うというのは、いま、日本社会において労働者がどういう立場に追い込まれているのかを象徴するものだと言わねばならない。古くは一九世紀の中葉にマ

ルクスが『資本論』で相対的過剰人口問題を解明し、不況下での労働者同士の競争↓労働条件の劣悪化を論じたが、どうやら二一世紀は、二〇世紀の労働者の権利確立や福祉国家を否定して、一九世紀中葉の頃への回帰が進んでいると言えそうだ。

プロ野球選手会ストライキを、単にプロ野球をめぐる問題として考えるだけでなく、郵政民営化―小泉改革―市場主義という動きの中で、労働者の権利という問題を考える(学ぶ)機会とすることが必要なのではないかと思うのである。(松尾 眞)

◇ 読者からのおたより ◇

「人らしくⅡ」先日「人らしくパートⅡ」を見ました。田中さんにもお会いしました。逆に私たちの側に元気をいただき、励まされました。(茨城・R子)

編集部より 「パートⅡ」、きれいな映像はすばらしい。オルグに使うにはちょっと長いかな。

復帰に努力中 今、日本の政治は総保守化、極めて危険な方向に向かいつつあります。年金、医療等、老人に対する攻撃は一段と強まりつつあり、参院選で躍進した民主党は米国での岡田代表発言。とても容認できるものではありません。私も体調を一日も早く回復するよう努力し、これらの状況に抗する戦線に復帰するよう努力中であります。(北海道・N)

編集部より ごていねいなお便りに感謝、体調回復、心から祈ります。

占冠からスタート いつもお世話になってます。「人らしく生きようパートⅡ」上映会を、今回は占冠(九月一四日)からスタートすることになりました。(旭川・G)

編集部より 占冠にうかがうといいながら、約束はたせていません。ごめん!

従属国・植民地! 選挙後の小泉内閣の反動ぶりは眼を覆いたくなるばかりです。アテネオリンピックでの「一日の丸」のバカ騒ぎの陰では、沖縄国際大学の構内にアメリカ軍のヘリコプターが墜落したにもかかわらず、沖縄県警は現場検証さえできず、残骸はアメリカ軍がひきとってしまっただけに、日本政府は抗議すらしていない。アメリカの従属国・植民地だということをおもひしらされました。

私も来年三月で定年を迎えることとなりました。四〇年に及ぶ労働運動との関わりの中でいろいろな思い、経験をしてまいりました。後半、とりわけ一九九八年からの六年間は、私に「人を見る眼」をあたえてくれました。選挙では民主党を支持しながら、社民党員としての党籍だけは残し、「まなぶ」を取り扱い、「反戦・平和の取り組みの強化を」と口先だけの実態をしつかりと見極めることができました。これからもよろしく。(自治体労働者・K)

編集部より Kさんは私よりもっとお若いとおもっておりましたのに。

がんばってます 長いようで短かった選挙戦、ただただ多くの仲間の支援に感謝。議員としては何もわからない一年生の日々が始まりました。私自身には議員としての自覚も不十分なのに、まわりの人たちがそんな状況は許してくれません。

道路の問題、住宅の問題、福祉の問題と矢継ぎ早に相談を持ちかけられても…(困ったもんだ)。まず、どこが行政の窓口なのか、どの部課へ問い合わせればいいのか、それさえわからない。そこで先輩議員に尋ねることが第一歩。そして担当者へ直接伺ってお聞きするのが第二歩。しかし悪いことに、質問された事項が理解できていないこともある。従って説明されればされるほど…(どうすればいい)。とにかく自分で行動し、自分が理解し、相談相手に返していく。このことの積み重ねの中で、自分自身学習していくこと以外にありません。ようし、今に見ておれ、何を聞かれても、どんな相談を受けても…と、そんな大きな事は言いません。一步一歩前進していきたいと思っております。(福山市議会議員・西本 章)

編集部より 「議会見聞録」、こんなこともあったんですね。ご奮闘を。

「考える」こと 反行革共闘会議の活動が滞っています。仕事が忙しいと「考える」ことが奪われ、一人何役の活動は限界があり、学習をサボると目的意識すらなくなり。そのためにも反行革・国鉄闘争に集中することです。自治体合併や郵政民営化そして指定管理者制の導入など課題は山積んでいます。もう一歩前へ。地区内外の力を合わせましょう。(茨城内原地区労・T)

編集部より 岩井さんが健在だった頃の話。岩井さんは連日のように講演で旅されました。一ヶ月の内三週間も旅された時、「滝野君、身体疲れると考えられなくなるね」と。